

持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議 （第 20 回会合 議事要旨）

2025 年 5 月 13 日（火）10:00～12:00、持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議第 20 回会合が行われたところ、議事概要以下のとおり。

1 冒頭挨拶

【中村 亮 外務省 大臣官房 地球規模課題審議官】

- 本日、第 20 回となる SDGs 推進円卓会議に参加いただき、感謝申し上げます。まず、本日から新たに 2 名の民間構成員が参画された。今後、大変お世話になるが、どうぞよろしくお願いしたい。
- 本日は、自発的国家レビュー（VNR: Voluntary National Review）実施に向けたステークホルダー会議や、VNR 報告書案に対するパブリックコメントを踏まえた VNR 報告書案への反映状況について、政府側から説明しつつ、基本的にはこの内容で最終版とすることについて、皆様から意見をお聞かせいただければと考える。
- 本 VNR 報告書案の作成については、半年以上かけて円卓会議構成員の皆様と意見交換を重ね、ステークホルダーの取組と評価のパートについては、構成員の皆様がそれぞれ大変お忙しい中、執筆いただいた。取りまとめて編集いただいた蟹江構成員、グローバル指標に基づいた評価分析をいただいた井上雄介慶應義塾大学大学院特任講師、それぞれのパートにおいて熱意を持って執筆いただいた皆様に改めて感謝申し上げます。
- 今回のパブリックコメントでは、3 月 19 日から 4 月 18 日までの約 1 か月の間に実施したパブリックコメントにおいて、100 件の意見が寄せられた。これは、1 件の中に複数の意見が含まれているものを個別に集計すると、440 件の意見となる。SDGs の進捗評価や、ジェンダー、こども・若者、教育といった課題に多くの関心が寄せられた。
- VNR 報告書案に関しては、これらのコメントも踏まえ、6 月上旬の最終的な政府での決定に向けて調整していく所存である。本日、皆様のお手元にある最新版の VNR 報告書案では、3 月のステークホルダー会議において頂戴した意見や、今回のパブリックコメントでいただいた意見も踏まえ、可能な限り反映させている。
- 反映版について、更なる意見・コメント等があれば本日の会議でもきちんと承りたい。また、今回の VNR プロセス自体の良かった点、改善点などについても意見があれば承りたい。
- 今後は、本日の議論も踏まえて、6 月上旬開催予定の内閣総理大臣が本部長を務める SDGs 推進本部に向けて、最終版を仕上げていく。そして、6 月 17 日が国連への提出期限となっており、7 月の持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF: the High-level Political Forum on Sustainable Development）で発表予定である。
- VNR 報告書案の「今後の方向性」で示したとおり、この VNR が、我が国における SDGs 達成に向けた取組を加速化させると同時に、2030 年以降の国際的な持続可能性に関する議論やルール形成において我が国が主導的な役割を果たす第一歩となる、ベースとなる文章になるよう、引き続き協力を何卒よろしくお願いしたい。

【齋藤 敦 内閣官房副長官補室 参事官】

- 民間構成員の皆様、各府省庁各位におかれては、SDGs 推進に熱心に取り組んでいただき、また、VNR に協力いただき、感謝申し上げます。3 月のステークホルダー会議においては、円卓会議構成員を中心に、対面とオンラインを合わせて約 150 人の関係者の皆様に参加いただき、多大なる協力をいただいた。参加いただいた構成員の皆様に、この場を借りて改めて感謝を申し上げたい。
- VNR は、これまでの取組を振り返りながら、今後の取組へとつなげていくためのレビューである。コロナ禍、各地の紛争、気候変動の深刻化といった複合的危機の頻発により、日本のみならず国際社会全体として、SDGs 達成はこれまでにない厳しい状況にあるが、日本政府としては、こうした現

実から目をそらさず、未来への希望と共に、ぶれることなく SDGs 達成に向けた取組を進めたいと考えている。SDGs が社会全体に幅広く浸透し、多様な関係者がそれぞれの立場から積極的に SDGs に関与しているという日本の強みを活かしつつ、引き続き、SDGs 達成に向けた取組を加速化させていきたいと考えているところ、皆様の変わらぬ支援を賜ることができれば幸いである。

- 本日は、3月から4月にかけて実施したパブリックコメントの結果も踏まえて改定された VNR 報告書案を中心に議論いただきたい。どうぞよろしくお願いしたい。

2 政府側出席者からの説明

【安藤 重実 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 事務局から、VNR に関するパブリックコメントについて説明したい。3月19日から4月18日までの約1か月間実施された。前回の VNR では14日間だったため、十分に時間を確保できて良かったと感じている。開始前の行程がタイトになったが、関係府省庁も含め皆様のご協力に感謝申し上げる。
- 期間中には合計100件のご意見が寄せられ、極めてバランス良く様々なご意見が見られた。改めて、日本社会の多様な方々が SDGs の推進に向けて懸命に取り組まれていることがよく分かるパブリックコメントになったと感じている。
- 寄せられたご意見については、関係府省庁・部局と相談しながら、新たに項目を追加した箇所、全面的な見直しを行った箇所も含め、可能な限り記載を修正している。
- それでは、今回から新しく参画された構成員におかれては、お名前を含め簡単な自己紹介をお願いしたい。まず、ファイナンスを代表して、本年度全国銀行協会の会長行となる三菱 UFJ 銀行から参加いただいている山口剛史構成員に着任の挨拶をお願いしたい。それから、ユース代表のうち、Japan Youth Platform for Sustainability (JYPS) については、団体の代表が交代し、本日は新旧事務局長が出席しているので、お二人から一言ずつ頂戴したい。

【山口 剛史 株式会社三菱 UFJ 銀行 経営企画部サステナビリティ企画室 室長】

- 三菱 UFJ 銀行企画経営部サステナビリティ企画室長を務めている。全国銀行協会会長行を三井住友銀行から当行が引き継いだことに伴い、今回から参画させていただく。SDGs の達成に資する取組推進に向けて、特に民間金融機関によるファイナンスの観点から議論に貢献できれば幸いである。

【山口 凜 Japan Youth Platform for Sustainability (JYPS) 事務局長】

- 2025 年度の事務局長を務めている。今後はユース世代の意見を代表して積極的に発言していきたい。

【本行 紅美子 Japan Youth Platform for Sustainability (JYPS) 前共同事務局長】

- 短い間であったが会議に参加できたこと、本当にありがたいと思う。後任の山口は私よりも若い世代で、よりフレッシュな意見をこの場に持ち込んでくれるのではないかと考えている。もう一人、ユース世代として千葉構成員も参加しているが、今後もユース世代の活躍に尽力していただければ幸い。

3 意見交換

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院 教授】

- VNR 報告書案のとりまとめに当たって、パブリックコメントを経て、積極的に意見をいただき、編集作業に協力をいただき、心より感謝する。それから外務省には、プロセスの上で、3月にはステークホルダー会議を開催し、本日まで非常に細かくプロセスを管理していただいた。ステークホルダーの意見も非常によく反映されており、これまでの VNR 報告書と比べても充実したものになったと考える。心より感謝する。
- パブリックコメントが出てきた後の編集作業であるが、第6章「各ステークホルダーの評価と取組」の書きぶりなどに対するコメントを、ステークホルダー会議でも、パブリックコメントでもいただいた。

そういったところを加筆修正している。また、章によって少しトーンが違う箇所、内容的に飛躍している箇所が散見されたので、前後の入れ替えを含めて調整した。すでに配布されている原稿で確認できるかと思うが、今のところ構成員の皆様からご意見がなかったのも、以前のバージョンよりも、全体としてまとまりが出てきたのではないかと感じている。

- グローバル指標については、今回のパブリックコメントでも、さらなるデータ整備と公表を求める旨の指摘があったと認識している。今回の VNR 報告書案では、ステークホルダーによる 17 目標別評価として、グローバル指標を使用した進捗評価を行っている。すでに達成できている指標が我々の評価によれば 20 項目である。それ以外も、進捗に対して上向き、下向きという評価をしたが、この点について特段の意見はなかったのも、そのまま掲載している。VNR 報告書にこのような評価が入ったことは、大変良かったと考える。
- 一方で、データ資料の整備については、2021 年の段階では 138 指標が国内で検討できていたのが、この 4 年間の評価期間を経て、今回は 174 指標が検討されており、非常に進捗している。前回の VNR 報告書には指標数の記載があり、今回も数字も含めて掲載することが、日本の取組を国際的に示す上でも良いと考える。SDGs 実施指針でも客観的エビデンスに基づいて進捗を示すことが重要であると記載されているので、それも踏まえて記載するべきである。
- 最後に、第 6 章の終わりにも記載したが、ビヨンド SDGs に向けても重要なベースになると考える。各省庁の白書等を見ても、これだけ包括的に今の日本の姿を表している文書は他にない。皆様の了承を得られれば、何らかの形で出版できないかと考えている。知的財産の調整等は必要だが、これをベースに一般的な書物として出版し、現在の日本の立ち位置を発信していけると良い。それが、今後ビヨンド SDGs の議論にもつながっていくのではないかと。

【稲場 雅紀 グローバルヘルス市民社会ネットワーク 代表】

- 政府と円卓会議の共同作業によって、大変素晴らしい VNR 報告書案になった。パブリックコメントやステークホルダー会議で出た意見についても、相当反映していただき感謝している。例えば、国際協力 NGO の人道支援や開発に関する取組についても、目標 16 や 17 で新しい記述が入っている。外務省をはじめ、政府の各部の皆様、蟹江構成員、そして関係者の皆様に感謝を表したい。先ほど蟹江構成員から出版のご提案があったが、そのとおりである。是非盛り上げていきたい。
- その上で、先ほど蟹江構成員の指摘にもあったとおり、SDGs に即したグローバル指標の統計の整備は、国際比較の可能性を向上させる面から見ても必要である。前回の VNR 報告書には整備の進捗の記載があり、その当時から相当進歩しているので、積極的に記述するべきである。以前も円卓会議で触れたことがあるが、総務省の「公的統計の整備に関する基本的な計画（第四期）」では、国際社会の発展に資するデータの提供や国際比較の可能性の向上に向けた取組に努め、SDGs の指標に関連した状況整備を行う、と記述されている。計画に沿って進んでいるわけであるから、VNR 報告書案に記載し、積極的にアピールすることが適切であると考えます。
- 今後、今回の VNR 報告書をもって、いかに世界に対して日本の SDGs の取組をアピールするかが課題となる。実際、この VNR 報告書の基本として、①誰も取り残さない、②誰もが貢献する、③ウェルビーイングの三つは、まさに SDGs に向けて日本が世界に示し得る「能動的な社会モデル」を構築していく上で柱となっている。これを、特に HLPF の場で魅力的に示す必要がある。その点に関して言えば、やはり HLPF もマルチステークホルダーで臨むことが重要である。特に市民社会や民間企業、フィランソロピー、様々な日本の人たちの顔が見えるように、例えば政府代表団にこれらの人々を加えることを積極的に検討すべきである。マルチステークホルダーの枠組みを国連で保障している Major Groups and other stakeholders との連携も強化するべきである。
- VNR 報告書案の記載で非常に興味深かったのは、日本とブルガリアでピアレビューを実施したことである。この点に関して非常に高く評価できると思う。国連は、ピアレビューやツインプロジェクト等を各国に実施するよう呼びかけている。先ほど中村地球規模課題審議官や齋藤参事官も「日本はぶれることなく SDGs を推進する」と発言されたこと、大変ありがたいと感じている。また、それ

だけに留まらず、「他の国もぶれることなく SDGs を進めていける国際環境」を能動的に作っていくことが大事である。そのためには、やはり日本が積極的に取り組むことが望ましい。

- 最後に、私はグローバルヘルス市民社会ネットワークから出席しているが、今年、SDGs の目標 5 と目標 3 がレギュラー・インデプス・レビューの対象ゴールとなっている。これに関して、世界の保健を支えてきた米国の援助が停止されており、このままではエイズなどの感染症で多くの人命が失われ、今後も中長期的にマイナスのインパクトを与える可能性がある。HLPF の場も活用して、何ができるか考える必要がある。特に WHO や UNAIDS、アメリカ CDC などが資金不足に陥っており、国際的な感染動向把握能力が低下している。実際に現場で何が起きているのか、途上国で何が起きているのかを把握できるようにすることが重要である。この点について、是非 HLPF 等を通じて追求してほしいと考える。

【上野 貴弘 一般財団法人電力中央研究所 社会経済研究所 研究推進マネージャー（サステナビリティ） 上席研究員】

- これほどの多岐にわたる内容を取りまとめていただいた外務省の皆様方と関係府省庁、関わられた国民の方々も含めて、全ての皆様に感謝を申し上げる。
- 一つ形式上のコメントをすると、第 6 章（２）のグローバル指標の図であるが、オンライン上で PDF ファイルを見る人に向けて、もう少し解像度を上げると良い。
- GX や脱炭素化の取組は、直感的には重点事項③「地球規模課題の取組強化」に結びついているように思われ、実際に記載もあるが、実は重点事項①「持続可能な経済社会システムの構築」にも多くの記載がある。例えば、私自身が別の会議体で制度設計に関わった排出量取引制度の本格稼働についても、重点事項①に盛り込まれている。このことは、これまでの数年間で気候変動というグローバル課題への対応が国内の産業政策に落とし込まれ、我が国の実質的な経済発展に繋げていく方向性が明確になったことを表している。この経験を、VNR を通じて世界に共有することは大変価値があると思う。
- 今後も、グローバル課題への対応というよりは、国際情勢の不安定化への対応かもしれないが、例えば、サプライチェーンの強靱化などの取組も、重点事項①の一環として新たに位置付けていくと良い。この中には、循環経済や人権など、SDGs に直接的に関係するものもあれば、より間接的な関わりのものである。次回以降の VNR に向けて、重点事項①の取組を厚くして SDGs を日本の経済発展に役立てる一環として、サプライチェーン関連の取組も続けていくべきである。
- 以上は、SDGs を日本の経済発展に役立てる観点からのコメントであるが、もともと SDGs は国連のメガカンファレンスを通じて形成されてきた規範である。具体的には、1979 年のストックホルム会議でのストックホルム宣言、1992 年の地球サミットでのリオ宣言、さらに 10 年後のリオ+10、20 年後のリオ+20 という一連の流れの中で形成されてきたものであり、今後もこの大きな文脈の下にあり続けると思う。アメリカがトランプ政権のもとで SDGs に対してかなり批判的な対応を見せることが気がかりであるが、この連綿と続いてきた規範をどのように継承・発展させていくのか、その中で日本の経験をどう生かしていけるのかは、今回の VNR の延長線上にある課題である。我が国の SDGs の実施の五つの重点事項に沿った VNR の整理の仕方は、この議論がやや拡散的になる時に、その焦点を定める上で有用であると思う。是非 VNR を通じて世界に発信していただければと思う。

【遠藤 良則 株式会社滋賀銀行 常務取締役】

- 意見を取りまとめていただいたことに対し、事務局に感謝を申し上げます。
- 3 点、発言したい。一つ目は、民間資金の役割が今後さらに大きくなるであろうと改めて感じた点である。実は 1 年前に外務省で開催されていた「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」でも議論をしたが、民間からの資金支援も重要であり、SDGs の課題解決に資する地方企業、地方の成長可能性のある企業をサポートすることで日本以外の課題解決にも貢献できる。一方で、支援す

る金融機関側のリスク許容度は限られているため、公的資金と組み合わせたブレンデッドファイナンスの仕組み作りが求められる。併せて、社会課題の中で影響が大きい気候変動分野にも、民間資金の役割が期待されている。経産省を中心に、政府が呼び水として 20 兆円を拠出し、10 年間で 130 兆円の民間資金を生み出すという方針のもと、トランジションファイナンスの動きが拡大しつつある。滋賀銀行においても、トランジションファイナンスへの考え方を公表し、取組をスタートした。地域の金融機関がトランジションファイナンスに乗り出すことが、サプライチェーンを通じた地域の脱炭素化支援につながる。その延長線上で地域企業の脱炭素投資を進めることで、経済効果が生まれ、地方経済の衰退の歯止めにもつながると考えている。このほか、SDGs 達成には地域で課題解決に取り組むスタートアップの育成が重要であると認識している。社会課題解決に取り組むゼブラ企業、スタートアップを金融が支えて育てていく上で鍵になるのがインパクト投融資の考え方である。その事業が社会に生み出すインパクトを投融資の評価要素に加えることで、従来のリスクリターンでは評価が難しかった事業にも資金調達の道が開ける。

- 二つ目は、以前も申し上げたが、休眠預金の活用である。休眠預金とは銀行で長期間動きがない口座の資金であるが、これを社会課題解決に活用する事業が 5 年ほど前から始まっている。滋賀県でも外国籍の子どもたちの教育支援を行う団体などがその支援を受けている。この制度では、まとまった金額での資金支援が受けられるため、施設の増設や支援先団体の成長につながる投資などに活用されている。金融機関等が中間支援を行うことで、休眠預金と地域団体とのつなぎ役ができると考えている。
- 三つ目は遺贈寄付である。これも SDGs 達成に向けた資金調達手段として有効である。金融機関でも遺言信託などのサービスを扱っており、自らの財産を地域に役立つように残したいという方も一定数いる。遺言でお金の行き先を指定することで、社会課題解決に取り組む団体などに資金を渡すことができる。
- 取りまとめ案は、良くまとめていただけていると思う。今後、今申し上げた内容も参考にしていたいただければと考え、意見を申し上げた。

【木村 麻子 令和 6 年度日本商工会議所青年部 直前会長・株式会社 PR 代表取締役】

- 取りまとめに対し誠に感謝する。本当に素晴らしい VNR 報告書案になったと感じている。
- まず一つ目として、VNR 報告書案を取りまとめるプロセス自体が SDGs 達成に向けて社会を動かす上で有効であると感じている。今回、初めて商工会議所として VNR 報告書案の取りまとめに参加した。これまでも様々な取組は進めていたものの、発表する機会がなく、情報を取りまとめるのに大変時間を要した。そういった教訓があり、発表する機会があることで、推進しなくてはならないという意識が生まれるのではないかと感じている。例えば、2025 年から 2030 年までの 5 年間のプロセスの中で、戦略的に毎年同様の取りまとめを行う会議を開催することも効果的であると考え。また、今回は日本商工会議所として参加しているが、影響力を持っても参加していない団体も多い。あえて、そういった団体に参画してもらい発表する機会を設けても良いのではないかと考える。
- 二つ目として、先ほど蟹江構成員が書籍にして出版し、その後の流れにつなげるという話をしていたが、そのとおりであると思う。その際、一つ工夫が必要だと考えるのは、17 目標に対する進捗を一般の方が読み解けるかということである。それぞれの立場・角度で見れば、この進捗評価の中には多くのチャンスがあると分かるが、一般の方には、特に SDGs が自分の仕事や生活、人生にどのようにポジティブな影響があるかイメージできず、SDGs が進まない一つの理由にもなっていると思う。このような内容が伝わる表現で取りまとめることも一つの方法であると感じている。
- 最後に、そもそも VNR 報告書を発表すること自体が意外と知られていないと感じている。7 月にニューヨークで発表した後に、秋や冬でも良いと思うが、報告イベントを開催してはどうかと考えている。私も日本商工会議所青年部を中心に企画したいが、皆様も一緒に報告イベントを行いたい。その報告イベントも、単なる報告ではなく、日本が社会課題を抱えている少子高齢化社会の中で注目されているキーワードに関連付けて、選ばれる地域・組織になるために、あるいは幸福感あふれ

る人生のために、この VNR 報告書の内容がいかに必要なテーマであるかを分かりやすく伝える場にできれば良い。その際には、ステークホルダーそれぞれが役割を担い、共同ビジョンを共に作り上げていくことができれば、大きく前に進んでいくのではないかと考える。

【勢一 智子 西南学院大学 教授】

- ここまでの取りまとめに対し、皆様のご尽力に感謝を申し上げる。日程が合わずステークホルダー会議に参加できなかったことを心苦しく思う。皆様の精力的な取組のおかげで大変充実し、大作となる VNR が取りまとめられたことに対し、携わった多くの関係者、そして事務局も含めて改めて感謝を申し上げる。特に、今回ステークホルダーによる執筆という作業過程は、国が作成する報告書として非常に特別な過程であったと考える。こうした過程を経たことで、社会的に共感を得られる内容になったのではないかと考える。
- 蟹江先生からご提案いただいた VNR 報告書の出版も、広く国民が共有するという意味で、非常に良い方法であると思う。一方で、地方では書店が減っており、書籍を多様な国民が手に取る機会が失われている状況にある。若い方々もオンラインでデジタル版を買う、あるいは書籍でも通販で購入することが可能だと思うが、オンラインでどこからでもいつでも入手できるようにすることも、SDGs の観点から大切であると考え。また、VNR 報告書の内容も難易度が高いため、コンパクトな概要版や、子ども向けを含め表現が優しい簡易な日本語で書かれている概要版も、SDGs としては発信に必要であると感じる。
- 私からは、二つずつ確認とコメントをさせていただきたい。今回の VNR 報告書案におけるステークホルダーによる執筆は、非常に意味があると考え。一つ目の確認としては、円卓会議の構成員に地方自治体の関係者がいないため、自治体に関してのステークホルダーによる執筆の反映がどのように行われてきたか、少し共有いただければと思う。SDGs を精力的に進めている自治体も多いが、やりたくても取り組めない自治体も少なからず存在する。多様な自治体の現状という意味でも、自治体の参画についてお伺いしたいと考える。
- 二つ目の確認としては、第 6 章「各ステークホルダーの評価と取組」のうち、「地方自治体の動向」の中で、SDGs の「ローカライゼーション」という表現がある。この表現の意味を少し紹介いただきたいと考える。法学と地方自治法を専門としているが、場合によっては少し違和感があると感じる。具体的に言うと、この表現で受け取る意味として、SDGs という新しい国際的価値観を地方レベルに導入していくというニュアンスに読める印象がある。現場の目線でいくと、地方自治体の業務はほぼ全て SDGs の実現に関わるものである。教育、福祉、環境もそうだが、幅広い業務全てが該当していると考え。多様な住民への対応や、弱者に寄り添う行政サービスはあらゆるものが何らかの形で SDGs に関わっている。従前から進めてきた取組が、SDGs の概念とつながることで可視化、意識化されてきていると解釈している。地域社会の持続可能性に中長期的に責任を負うのは地方自治体である。地方自治体の立ち位置や、置かれている現状を踏まえると、「ローカライゼーション」という表現や意味合いを明確にさせていただきたいと考える。
- 次に、一つ目のコメントであるが、VNR 報告書案の中で登場する「地方自治体」という表現は、都道府県と市町村の両方を含む概念である。規模が大きく広域になる都道府県と、人口規模がかなり異なる市町村とでは、同じ「地方自治体」でも状況や課題が異なる。特に小規模市町村では SDGs に関心があっても地域のパワーが足りないという悩みがある。国の支援も行われているが、このような自治体では VLR を進めたいと思っても、なかなか単独ではできないという悩みもある。このような点については、例えば、都道府県と市町村が一緒に地域が目線で SDGs をフォローアップすることや、地域特性が近い圏域の方々と組んで VLR の取組を進めていくことなど、今後いろいろな工夫ができるのではないかと感じる。この意味では、VNR 報告書の記載でも自治体の差異や規模感を念頭に置いた表現を行い、それを踏まえた取組が今後できれば良いと考える。
- 二つ目のコメントとしては、この VNR 報告書案の地方自治体によるステークホルダーの評価の中に「住民」という表現が 1 か所も出てこないことである。地方自治体の SDGs の一番の受け取り手は住

民である。地方自治体においてSDGsを推進する意義は、住民のウェルビーイングの向上であると考えるので、「住民」という表現があった方が良いと感じる。

【安藤 重実 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 勢一構成員から頂戴した最初の質問に対しては、第6章の地方自治体の部分については、同章（1）イントロダクションにも記載しているとおり、地球環境戦略研究機関（IGES）に執筆を依頼している。IGESは、SDGsに関する地方自治体のレビューである自発的自治体レビュー（VLR）を支援してきた団体であることを踏まえ、お願いした経緯がある。
- 一方で、ご指摘のとおり、様々な地方自治体の声をどのように反映させていくかは今後の課題であるとする。「ローカライゼーション」についても、私自身の理解は勢一構成員と同様で、国が地方自治体にやらせているのではなく、もともと国レベルのものとして始まったものを、地方自治体の方々が自主的に進めているということを書いていると理解している。

【河野 康子 一般財団法人日本消費者協会 理事・NPO 法人消費者スマイル基金 理事長】

- 今回の VNR 作成に関して、外務省をはじめ各府省庁の関係者の皆様には大変お世話になった。蟹江先生と井上先生、それから円卓会議の構成員の皆様のご尽力に心から敬意を表する。
- VNR の評価としては、日本の現在の社会の記録になっている。日々の暮らしや社会、経済などについて多様な視点からの記述があり、前回の VNR と比較すると内容が充実しているとする。2015 年以降、SDGs に取り組んできたが、多様なフェーズで多くの人々が行動し、100 点満点ではないが、得られた好事例や教訓を共有することで、SDGs に取り組んだこの 10 年の成果を次に伝え、生かしていかなければならないと改めて思う。
- 次に、VNR 作成のプロセスについて、多様なステークホルダーの視点を反映するために必要な手続きは踏まれているとする。その結果として内容の充実が図られたと受け止める。
- 一方で、パブリックコメントで得られた少数で見逃されがちな課題への対処も今後は是非お願いしたいとする。
- 最後に、今後に向けて、SDGs というフィルターを通して、社会経済等がどのような状況にあるのか、現在の到達点を確認することで、その全体像をフィードバックしたことは貴重な機会であったとする。2030 年を目前にして、丁寧にこの VNR の取りまとめを行ったことは、これからの日本社会にとって、また私たち国民にとっても、とても意味のあることである。この VNR を次の政策や事業活動、それから私たち消費者の日々の行動に生かしていくことが肝要であり、今回の VNR を起点として、国民全体をエンカレッジしてほしいとする。
- ここ数年、グローバル情勢は不安定感が増している上に、トランプ政権の動向もあり、環境課題や保健課題、DEI などの課題においても、先が見通せない状況にあるが、今回の VNR を発射台と位置づけて、日本の社会全体が揺るぎなく SDGs 達成に向けて社会をリードしていったほしいと願う。しっかりそういった状況を理解して、日々の消費行動に活かせる国民でありたいとする。

【千葉 宗一郎 Y7/Y20 会長・サウザンドリーフ合同会社会長】

- SDGs は地球規模課題に対する非常に重要な取組であり、今の世界にとって一つの指針であるとする。こうした中で、今回の VNR の取りまとめは、日本の SDGs 推進の現状を包括的に伝える内容となっている。関係者の皆様に心から感謝を申し上げる。
- その中で、アメリカや様々な国を訪れた際に感じた現場感覚を踏まえ、SDGs に関する所感を述べたい。やはり米国では、グローバルサウスの動向を含めて見聞する中で、SDGs という言葉自体の存在感が以前に比べて明らかに低下していると感じる。例えば、「インパクト投資」という言葉もかつての勢いを失っており、例えば世界銀行の内部でもほとんど使われなくなっている。これはトランプ政権下の動きなどを色濃く反映しているものだと思われるが、インドを含む一部グローバルサウス諸国でも、反グローバル主義のような思想が広がっており、それが SDGs とリンクして捉えられ、

SDGs にも懐疑的な見方が広がりつつある状況である。SNS などを見ていると、同様の潮流が日本にもじわじわと浸透していると思われる。また、日本国内において、SDGs という名称の認知度は様々な広報のおかげで高まっているが、実際にその理念を自分事として捉えて行動に移している若者はあまり多くないというのが、我々の団体、G7/G20 Youth Japan (Y7/Y20) が実施している調査結果から感じることである。例えば、SDGs のバッジを身に付けているのは主に年長者であり、若者の間では SDGs を知ってはいるが特に気にしていないという空気感が、一部にあるのが現実である。

- 今述べたような若者の実情を踏まえると、本当の意味で自分事化し、浸透させていくことが非常に大事であると考ええる。例えば、若者だけでなく、中低所得者層に関しても、アンケートを取ると、SDGs に関して好意的に捉える比率が低下傾向にある。このような層に浸透させるためには、持続可能性と経済性の両立が最も重要である。グリーン政策、ジェンダー平等は非常に大事であるが、社会課題を解決すると言いながら経済性が両立しておらず、かつ、一部のハイレベルな人間だけで合意した内容が一般の方々に説明されないまま進んでいくと、置き去りにされたと感じる層の反発を招くリスクがある。
- コラムにも関連しているが、GDP 成長率と強い相関を持つのは、人口よりも、破壊的なビジネスモデルの数という研究結果が存在する。つまり、インパクトビジネスというよりも、商業化をした結果、既存の事業の退出を促すほどの破壊的な商業化を国民一人当たりいくつできるかが経済成長に直結する。当然、そのためには起業家の数と質が大変重要である。実際、世界を変えてきた多くのイノベーションは、20 代から 30 代の若者、遅くとも 40 代の起業家によって生み出されている。したがって、現役世代の視点から申し上げると、経済性と持続可能性、つまり SDGs を両立する中で、現役世代による挑戦や起業が社会課題の解決と結びつくような仕組み作りが非常に大事であると考ええる。教育、企業文化、制度設計などの社会構造をそうした方向に再設計していくことが鍵になると信じる。今後の方向性として、若者や中所得者層、反発している人も含めて、SDGs への意識を向上させるためには、経済性と両立が必要であると考ええる。
- もう一つ申し上げる。今後、余裕があれば考えても良いかもしれない論点である。VNR 報告書案では現在の SDGs の状況を記載しているが、今後数年で世界が激動に変化していく中で、人間がどうあるべきかという分析があっても良いと考える。例えば、AI が爆発的に浸透しているが、このペースで浸透すると社会構造が大きく変わる。その中で「人が何を幸福として感じるのか」という視点が本当の意味での SDGs であると考えるが、今の VNR 報告書案にはそういった記述がないので、あっても良いのではないかと考える。
- 簡単な例を挙げると、三つあると考えている。一つ目は、不老の実現である。米国では、AI が研究開発を主導するようになれば、不老の実現が今後 10 年以内に訪れる可能性があるという議論が活発に行われている。ハーバード大学医学部においても、マウスの寿命を爆発的に延ばす実験結果が報告されており、老化の克服が現実的な技術課題として捉えられつつある。こうした変化は、単なる生命科学の進歩にとどまらず、人間の幸福やウェルビーイングとは何かという根源的な問いに直結する。二つ目は、無限に近いエネルギーの獲得が現実味を帯び始めている。核融合技術は従来、人間の手で研究開発する場合には商用化までに 20~30 年を要するとされてきたが、AI による開発が進めば、このタイムラインは大幅に短縮されるかもしれない。もしそれが実現すれば、資源国という概念そのものが揺らぎ、現在進行中の GX の枠組みも大きな再定義を迫られるだろう。ここで問われるべきは、「環境主義とは何か」という、従来の思想や価値観そのものの再検討である。三つ目は、AI の高度な人間化である。AI が人間の仕事を代替するという議論は一般化しているが、さらに一歩進んで、購買力を持つ AI が経済主体として登場する可能性が一部で指摘されている。もし AI が自律的に意思決定を行い、消費行動を取る存在になれば、将来的には「人口を増やす」よりも、「ロボットを一体増やす」方が経済成長に資するという社会構造が出現するかもしれない。このような未来を前提にすれば、人が子どもを産む意味、ひいては人口政策や社会制度の在り方そのものが再定義される可能性がある。こうした論点は、遠い未来の話ではなく、5 年後、10 年後に現実と

して訪れるかもしれないものである。だからこそSDGsの議論も、従来の延長線上ではなく、こうした技術的・社会的飛躍を見据えた視座から再構築されるべきであると考えます。

【西澤 敬二 日本経済団体連合会審議員会副議長／企業行動・SDGs 委員長】

- VNR を今回取りまとめていただいた蟹江構成員、外務省の皆様、そして関係者の皆様に感謝を申し上げます。また、今回はパブリックコメントに際して、経団連としても多くの意見を提出したが、かなり取り上げていただき感謝する。
- VNR 報告書案の個々の内容ということではなく、全体的な話としていくつか述べたい。
- 最初に、いわずもがなであるが、国際社会における日本のリーダーシップ発揮を非常に期待している。ご承知のように、今は米国やEUでサステイナブル政策の揺り戻しが起きている。このような状況下で海外の様々な機関と面会していると、これまで以上に日本の動向が国際社会の注目を集めていると実感している。したがって、日本政府には、欧米を中心としたバックラッシュに影響されることがないように、HLPF だけでなく、様々な国際舞台において、改めて SDGs 達成に向けた強い意志を発信し、国際的な議論を進めていただきたいと考える。
- 次に、今後の課題として、私自身が感じることをいくつか申し上げたい。まず、今回の VNR であるが、日本の取組の進捗を可能な限り数値化して世界と共有できることは、大変意義深い成果であると感じている。今後は数値化だけでなく、科学的評価に基づく政策の実施や進捗状況のさらなる可視化を進める必要があると考える。特に関係省庁がさらに連携を深め、インパクト評価の実施や普及に必要な対策をしっかりと行うことが課題であると考えます。
- 次に、先ほども話に出たが、ブレンデッドファイナンスがSDGs 達成に向けて有効な手段の一つであると感じている。ブレンデッドファイナンスの推進、あるいは ODA のリスクテイク機能の強化も現在の課題であると考えます。
- 最後に、今後イノベーション創出、あるいはインパクトの最大化を進めるためには、様々なステークホルダーの参画と相互の連携がさらに重要になると考える。今回実施されたステークホルダー会議は、その一つの機会として評価するが、もう少し連携に繋がるように、時間をかけた深い対話が必要であり、今後の課題であると考えます。
- 経済界としても、今後も SDGs の達成、日本経済の成長、そして国民のウェルビーイングの向上を目指して、積極的に取組を進めていきたいと考える。

【比嘉 政浩 日本協同組合連携機構 代表理事専務】

- 蟹江先生をはじめ、皆様方のご協力に感謝し、敬意を表する。
- 一つ目は、VNR に第6章として「ステークホルダーの評価と取組」という章を設けていただいたことや、ステークホルダー会議等の開催など、意見を取り入れるプロセスを重視したことは本当に素晴らしいことである。これからも政府は節目で様々な文書を整える機会が多いと思うが、素晴らしい前例として、今後も同様の方向で取り組んでほしい。
- 二つ目は、協同組合という大衆組織の事務局を続けてきた者として、政府の文書は、民間の市民、住民、民間組織を励まし、鼓舞する役割が大いにあることを強く感じている。過程も含めて、ぶれない姿勢を示したことや、評価できるものを取り上げて評価することは大変重要であると考えます。日本中に約 5,000 万人いる協同組合の組合員の役割が一定評価されるということは、大きな影響があると思う。政府の文書にはそれだけの影響力と責任がある。今回はそういったことに配慮しながら作成していただいたと思うが、今後も是非引き続きの配慮をお願いしたい。
- 三つ目は、私が参加したステークホルダー会議の分科会では、VNR に日本社会の課題を書き切るべきだという意見が特に多かったと感じている。一方で、課題を書き切ることにに関して、政府の文書には特有の難しさがあるという意見もあった。その中で関係者の皆様は課題を書き切る方向で努力をされたと評価している。また、ステークホルダー会議にも当事者の方々が直接参加できたことは

本当に素晴らしいことである。しかしながら、多様な当事者がいるため、残された期待も必ずあると考える。次の機会でも引き続き課題を書き切るという点について、認識していただきたい。

- 経団連と同様、協同組合としても SDGs の旗を下ろすつもりはない。本年7月5日には、SDGs と協同組合というテーマでシンポジウムを開催し、もう一段、ドライブをかけていきたい。

【本行 紅美子 Japan Youth Platform for Sustainability (JYPS) 共同事務局長】

- 取りまとめについて感謝する。パブリックコメントに対しては、実施の前後に、パブリックコメントの量が多すぎると負担になるというニュースが出ていたこと、私自身が書こうとして開いた時に、同一内容の意見が多数提出された場合は、数は考慮されないという注意書きを見たときに、どうなのかと懸念していたが、一つの意見の中にも複数あるものをきれいに汲み取っていただいたことに本当に感謝している。
- 私からは、まずユースの問題として、パブリックコメントに寄せられた意見が皆様にも共通することとしてあると思うので、それに対して一つコメントしたい。ユースに寄せられた意見として、43-44 ページに次世代プラットフォームの活動報告を主としてユースの活動として報告いただいていると思うが、それ以外にも頑張っているユースがいるので汲み取ってほしいという意見がパブリックコメントで寄せられたとの報告があった。
- これは本当にそのとおりで、他の皆様でも良い例がたくさんあり、その中で今回の VNR 報告書案に取り上げてもらった例と、残念ながら入れなかった例があると思う。もちろん他のユースとしても、私が把握している限りでも、例えば女性の地位委員会 CSW に派遣されているユースがいたり、COP に参加しているユースがいたり、最近では核拡散防止条約 NPT 会議のオブザーバーとして参加しているユース、これは長崎県、広島県が取り組んでいる活動だと思うが、そういった例がたくさんある。今後の課題として、どのような例を取り扱うのが良いのか、どのような例を載せて、どうして掲載されなかったのかがより明確になれば、満足度の高い VNR 報告書が出来上がると思う。また、こうした基準を考える上で、稲場様もおっしゃっていたとおり、HLPF に参加する時に、誰がどのように日本政府代表団として参加できるのか、こういった立ち位置で、こういった基準として決められて参加できるのかも明確になると良いと思う。
- 2023 年の SDG サミットから 2024 年の未来サミットにかけて参加、渡航している若者の数は大きく増えたが、未来サミットにおいては、一部の若者が政府代表団として認められた一方で、一部の若者は認められていない。これはどういうことかという問い合わせが当団体にもあり、基準があまり明確ではなかったということ、同じように活動している若者の中でも選ばれた若者、選ばれていない若者のように感じてしまうという意見もあった。今後、HLPF の場合は、今回に関して言えば、日本がイニシアチブを取っていく中で非常に重要な場面であり、この円卓会議の中でも渡航を検討している方がすでにいると思うが、そういった方々が日本政府代表団となって意見をたくさん発信していただくことが重要であると思う。
- 最後に、私自身、これで最後になるが、この会議で多くのことを学ばせていただいた一方で、少し会議の開催が少ないと感じることもあった。HLPF での発信に関して、これから密に、皆さん個人が外務省とコミュニケーションを取っていくと思うが、やはり円卓会議の構成員同士でも、横の連携、密にコミュニケーションをとる機会があっても良いのではないかと思います。これまでの活動を支えていただいたことに感謝する。

【三輪 敦子 (一財)アジア太平洋人権情報センター所長 (一社)SDGs 市民社会ネットワーク共同代表理事】

- 今回の VNR について、過去2回の VNR や実施指針の作成プロセスを踏まえても、素晴らしいプロセス、画期的なプロセスを取っていただいたと感じており、そのことに改めて心から感謝を申し上げます。ステークホルダー会議の開催も画期的であり、開催方法、特に分科会での議論の持ち方、情報

保障についても、SDG ジャパンに丁寧に投げかけていただき、こちらの意見を多く反映していただいたことに大変嬉しく、ありがたく思っている。

- また、パブリックコメント期間も1か月と前回よりも長く取っていただいたことは非常に評価したい。様々な分野のパブリックコメントが寄せられ、それも先ほど紹介されたとおり、色々な分野に散らばったパブリックコメントが来ていることで、こうしたプロセスを経て確定できることは非常に素晴らしいと思う。
- パブリックコメントに出てきた意見から、先ほど経団連の方の意見にもあったが、最終案に反映されていることも、実施指針や前回の VNR 等を踏まえた SDGs 推進本部の素晴らしい伝統であると思う。こういったプロセス、まさしくマルチステークホルダーを大切にする SDGs 推進本部の皆様の伝統が今回も発揮されたと感じている。
- 中村地球規模課題審議官、安藤地球規模課題総括課長のリーダーシップ、同課ご担当者をはじめとする皆様には大変尽力いただいた。また、蟹江先生には最後まで丁寧に文章を直していただき、本当に感謝する。大変な作業であったと思う。
- 欧州議会が対日交流議員団を派遣した際に、市民社会組織として日本の全体状況に関するプレゼンテーションをするように言われ、参加したことがある。最後の団長の発言に感銘を受けた。市民社会の声を聞いて初めて社会に関する理解が完全なものになると、コンプリートという言葉が使われたが、その発言に非常に感銘を受けた。それを聞きながら、日本での認識はどうだろうと感じたが、今回の VNR に関するプロセスは、まさしくそういったものに一步も二歩も近づき、マルチステークホルダーで実現していく大切なプロセスであると思う。
- コメントと質問を一つずつさせていただきたい。コメントは本当に細かいもので申し訳ないが、先週末までに出すべきコメントに遅れてしまい、皆さんのお手元の資料にはコメントが反映されていない。第6章(2)目標5に関する記載で、「性と生殖に関する健康と権利」について、アクセスの深刻な課題があるというのを、蟹江先生、あるいは研究室の方が「アクセスが大きく遅れている」と書き直して下さっている。意味は伝わると思うが、アクセスが遅れているという表現で良いと思い少し考えていたが、良い表現を思いつかず締切に間に合わなかった。もしご検討いただけるのであれば、「アクセス提供が大きく遅れている」とする方が意味が明確になると思う。アクセスが大きく遅れている、が決定的に意味が通じない表現ではないので、コメントとして聞いていただければと思う。
- もう一つは質問であるが、パブリックコメントの中に「国民」を「市民」に変更していただけないかというコメントがあったと思う。これに関して、変更した箇所があれば教えていただきたい。ご承知のとおり、海外から日本に来ている方々の貢献なしに成り立たない産業や業種がたくさんある。介護、農業、漁業、中小の町工場等が挙げられると思うが、こういった方たちは国民ではない。日本が批准している人権条約の規定を踏まえても、内外人平等の原則が規定されている条約はたくさんある。誰も取り残さないという原則からも重要であると思うので、もしわかれれば教えていただければありがたい。
- 今後について、アメリカは3月4日の平和的共存国際デーを議論する国連総会の場で SDGs を拒否し、同時に非難した。ではあるが、不備や弱点があるにせよ、SDGs に示されている課題は多国間主義がないと解決できないのは明らかである。日本の VNR、そしてそれを7月に HLPF で発表される際には、是非その意思を明確に打ち出し、どんな困難があっても続く未来に向けた先駆けに日本がなるという意思を示していただきたい。
- HLPF では、今回の VNR をマルチステークホルダーで作成したことを発信できる発表の仕方も検討していただければありがたい。日本の SDGs 達成に向けた意思を示すという意味からの、グローバル指標の整備と公表が重要であると思う。これもパブリックコメントでコメントが出た点である。ターゲット 1.2 にある貧困定義に則った貧困対策など、困難があると指摘されたターゲットもあるが、日本においても貧困の課題は非常に深刻である。是非このような困難を克服し、SDGs の達成に向けた取組を前に進めるような基盤を作っていただきたい。これは SDGs の達成に向けた経験を、国際協

力・ODA を通じて途上国への支援に結びつける重要な分野であると思う。そうしたことを通じて、是非途上国での SDGs 達成を後押ししていただきたい。

- 最後に改めて、ステークホルダー会議、そこでの議論からマルチステークホルダーでの議論の重要性を改めて実感する機会になった。人権条約で締約国をレビューする際の原則でもあるが、建設的議論の重要性を私自身が改めて痛感する機会になった。円卓会議に集う方々、SDGs に関わる方々が、このマルチステークホルダーによる建設的議論の大切さを確認し、先ほども提案の中にあったように、今後さらに深い議論、検討につながるような機会を作っていただければありがたいと考えている。

【安藤 重実 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- ご質問いただいた、国民から市民に変更した事例等についてであるが、基本的には住民も含めて、法令や政府の書き方に従って記載している。国民から市民に変更した例としては、目標 6（3）「災害時等に備えた水資源管理」の部分で、もともと「国民生活」であったものを「市民生活」に変えている。

【山口 剛史 株式会社三菱 UFJ 銀行 経営企画部サステナビリティ企画室 室長】

- 今回からの参加であるが、本日の議論を拝聴し、非常に多様なステークホルダーの意見が実質的に汲み上げられ、かつ反映された VNR 報告書案になっていることを実感した。残念ながらその過程に参加できなかったが、非常に有意義なものできたと感じており、ここからの議論に参加させていただきたい。
- 弊行は、例えば脱炭素化において、取組が進まないお客様から資金を引き上げるというダイベストメントではなく、お客様とのエンゲージメントを通じて課題の解決をサポートし、お客様の取組を支援することで、実体経済の脱炭素化を進めるというアプローチで進めているが、本日の議論からも改めて対話の重要性を感じた。
- 本日は、今後の取組の推進に向けて、民間金融機関の立場から一つコメントさせていただく。SDGs の達成に向けては、民間資金動員の重要性がますます高まっていると認識している。弊行も、再生可能エネルギー向けのプロジェクトファイナンスをはじめとしたサステナブルファイナンスやブレンデッドファイナンスに由来から取り組んでおり、今後も取組を進めていく。
- 一方で、こうした取組が持続的に推進されていく上では、経済合理性が確保されることが非常に重要である。初期段階から必ずしも経済合理性が確保されない取組も多く、その期間において、公的資金等の支援を行うことも必要だが、最終的には、返済時の経済的負担を誰が負うのか、また、負担者にとってこれに見合う中長期的なベネフィットは何か、を含めて、経済合理性をあらかじめ議論し、コンセンサスの形成を図っていくことが重要であると考えている。
- こういった観点は、「経済性との両立」という形で、すでに VNR 報告書案に反映済みと理解しているが、税負担や購買活動を通じて、広い意味で経済的負担を負う一般の生活者を含め、幅広いステークホルダーに取り組みの意義をご理解いただくことが重要であると考えている。
- その観点で、本日の議論を伺って派生して感じたことが二つある。一つは SDGs の取組には理解が難しいところもあるため、専門的な議論と合わせて、本日言及されたように、一般の方や子供たちに、いかに分かりやすく伝えていくかも重要という点。
- もう一つは、これも言及されているが、進捗を伝えることの重要性。弊社を含む金融機関の取組みについて、進んでいる欧州に対する遅れを取り戻す、という形で取り上げられることも多いが、社内でも多くの関係部署を巻き込んでいくためには、進捗できているところを表明した方が、より前向きに多くの方に参画頂けると感じている。SDGs の推進においても、課題を確り認識すると同時に、日本の取組が進んでいるところも多くあると思うので、このような点を積極的に発信していくことが重要であると考えている。

【安藤 重実 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 本日は、長崎大学の春日構成員が参加できなかったため、書面（春日構成員提出資料）で意見をいただいている。私の方から内容を読み上げて紹介する。
- この後、自由意見交換としており、これまでの発言を踏まえてさらに追加の意見を頂戴したい。

4 自由討議

【蟹江憲史 慶應義塾大学大学院 教授】

- いくつか確認質問等があったので、それに対する回答も含めて確認する。地方自治体については安藤課長が説明したとおりである。それに加えて、「ローカライゼーション」という言葉の意味については、「SDGs が国連で合意されたことから、グローバルな SDGs をローカルな文脈に統合していく」という意味でこの文脈で使用していると理解している。三輪構成員から質問があった「アクセス提供」に関する部分は、こちらで変更したわけではなく、目標のところを、少し前後を入れ替えているため、変更が加えられた印象があったかもしれない。「アクセス提供が遅れている」と修正する点については、事務局の判断に一任する。それから、政府執筆部分には目標のところにアイコンが掲載されているが、ステークホルダー執筆部分にはないので、可能であれば掲載していただくと良いと考える。
- それから、ステークホルダーの章の出版に関しては、概ね賛同いただいたと受け止めている。オンラインや概要版など、方法に関しては細かい点があると思うので、ご関心のある方は今後個別に連絡をいただきたい。外務省と相談しながら、もう少し一般の国民に分かりやすい形で出版できるように考えていきたい。例えば、印税が入った場合は、まさに課題になっている取り戻されがちな方々への対応に支援することも考えられる。

【勢一智子 西南学院大学 教授】

- 先ほどの議論の流れと今の蟹江構成員のコメントを伺うと、「ローカライゼーション」という言葉の意味は、おそらく私の認識と大きく違っていないと感じた。その点は安心している。ただ、「ローカライゼーション」というカタカナの表現が、日本の国民に伝わる際に、国際社会が進んでいて、地方自治体や地域社会が遅れているというニュアンスが出てしまうと望ましくないと思い申し上げた。このような意味合いがないのであれば、少し表現を検討いただければありがたい。

【安藤 重実 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 様々な面でコメントをお寄せいただき、また SDGs の実践においても様々な活動で貢献いただき、深く感謝申し上げます。
- HLPF への日本の貢献や構成員の皆様の参加方法については、引き続き検討していく。
- 上野構成員から指摘のあった解像度の件については、作成にあたっていただいた井上先生とも相談したい。地球規模の経済社会システムの話と地球規模課題の話がますます共通してきているという点は、全くご指摘のとおりである。
- 遠藤構成員、西澤構成員、木村構成員からも指摘があったが、今の国際社会の現状を考えると、どうすれば SDGs を進めていけるかが非常に重要であるため、政府としても様々な取組を進めていく。
- 比嘉構成員から、政府の文書で取り上げることが非常に関係者の励みになるとの温かい言葉をいただいた。我々としても、皆様には様々な局面で活躍いただいているので、できるだけ応援していきたいと考える。HLPF においても、是非協力させていただきたい。
- 千葉構成員をはじめ何人かの方から指摘があったが、子供、地方、あるいは所得があまり高くない方々に対して、いかにアプローチしていくか、SDGs の取組を通じて協力し、いかに「誰も取り残さず、そこに誰もが貢献すること」を実践できるかは、2030 年を見据えた重要な課題である。構成員の皆様の力を借りて、一生懸命取り組みたいと考える。

- 勢一構成員の指摘の「住民」という言葉については、目標11の災害対策基本計画において使用されている。
- 千葉構成員から、AIも含めた非常に新しい技術が出てきている中で、人間のあり方を問う視点について指摘いただいたが、国連でも、ビヨンド GDP、ウェルビーイングに関する議論が進んでいるので、皆様と一緒に取り組んでいきたいと考える。ブレンデッドファイナンスの重要性について、西澤構成員、遠藤構成員からも話があった。国内の話ではないが、外務省としてもJICA法を改正することで民間資金を出しやすくする取組を引き続き進めていく。
- 本行元構成員からの指摘もあったが、この会議に参画している方以外にも様々なユースがいるという点は、重点事項②（ユース・若者の参画）に記載を追加している。
- 他に質問がないようであれば、意見交換のセッションを終了とさせていただきたい。

4 その他

【安藤 重実 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 今後のスケジュールであるが、今回もいただいた皆様の意見を踏まえ、6月上旬頃にSDGsの推進本部決定を受けてVNR報告書を完成させる。英訳作業を事務局で行い、国連に提出する予定である。その後、7月21日～23日に実施予定のHLPFで発表する予定である。

5 締めくくりの発言

【齋藤 敦 内閣官房副長官補室 内閣参事官】

- 本日は多様な立場から意見をいただき、誠に感謝申し上げます。今回のVNR自体にどこまで反映するかは今後検討するが、今日いただいたコメントは、VNRにとどまらず、今後SDGsを推進するにあたっても資するものである。
- もちろん、今回のVNRに当たって、政府の努力に対する課題や評価をいただいたので、これを踏まえてさらなる高みを目指して進んでいきたい。
- 本日もVNRは専門的な内容であるため、一般の方々に理解してもらうことが簡単ではないという指摘が様々な方からあった。そういった観点から、この内容を分かりやすく伝え、SDGsに自分事として取り組んでいただくための周知活動が非常に重要であると感じた。
- その中で、我々は課題のある部分だけでなく、日本国民に対して達成できている部分を称賛することも重要であると、皆さんの意見を聞いて感じたところである。
- 他方で、厳しい国際環境にあり、一枚岩で進んでいける状況が失われつつある。その中で、日本がSDGsに取り組むというぶれない姿勢が極めて重要であると考えてるので、皆さんと共に続けていきたい。
- ご協議いただいた意見を踏まえて、ますます我々としてもしっかりと取り組んでいく所存であるので、協力をよろしくお願いしたい。

【中村 亮 外務省 大臣官房 地球規模課題審議官】

- 大所高所の議論から、極めて具体的な提案まで、様々な議論をいただいた。本日も皆様の意見を伺い、皆様からの意見をしっかり踏まえることの重要性を改めて感じた次第である。極めて日本らしいプロセスであり、このように皆様とよく相談して進めていくことが大切であると改めて感じた。
- 本日、国際社会が非常に難しい状況にあるという話が随所に出た。いつも申し上げているのは、米国の最近の政治動向は、今の状況の原因ではなく、結果であると考えている。現在、アメリカのみならず、ヨーロッパも含めて、先進国を中心に、各国の市民や国民の中で、外国のことよりも自国を優先すべきではないかとの考えが強まっていると感じる。国際社会の協力のあり方に対する疑問と捉えられるかもしれないし、グローバル化の進展により発生したという見方もあるかもしれない

し、他にも様々な見方があると思う。将来にわたって国際社会がどのように協力していけるのか、北の先進国が南の途上国を支援するという考え方への、根本的な疑問という側面があるように思う。

- こうした意味においては、SDGs をどのように進めるのか、課題の達成が難しいという指摘がある。千葉構成員からも現場の雰囲気について報告があったが、日本としてどのように進めていくのか、国際的にどのような協力を進めるのが日本や世界にとって良いのか、ということが我々に投げかけられた質問である。それは政府だけで考えれば良いという問題ではない。
- 中長期的には今後の世の中がどのように進むか予測・想定しながら組み立てていくことになるだろう。ポスト SDGs の検討といった具体的な内容もあるが、もう少し抽象度の高いことを申し上げれば、「国際協力を進めていかないと、究極的には世界中の市民が共存・共栄できない、国際協力は今後とも不可欠である」ということが、日本における議論の出発点なのではないかと考える。日本のあり方からして、他国や他の市民との協力が不可欠ということである。今回の一連のプロセスを通じて、VNR 報告書自体には記載はないが、こうした方向性を広く共有できたと思う。すなわち、日本として「SDGs の推進や国際協力が引き続き重要である」と発信すべきであると、合意できたのではないかと感じる。
- 本日の議論においても、複数の構成員から、より一層のSDGsの取組の発信が必要であるとの指摘があった。オンラインでの VNR の公表や、簡易版の出版の検討、また、子ども向けの説明など、御意見を参考に取り組んでまいりたい。また、政府として、また円卓会議の皆様と協力してどのように実現できるのか、よく検討したい。その他にも、例えば、マルチステークホルダーとしての取組、今回の HLPF にどのような形で臨むか、HLPF 報告イベントの開催、継続的な円卓会議の開催について、また、VNR 報告書案の作成プロセスやその取り上げ方に関する指摘など、参考にさせていただくべき指摘があった。
- 最後になったが、皆様それぞれのお立場において、ご協力いただき、改めて感謝申し上げます。政府内でも、各府省庁には、あまり政府として前例のない様々な努力について協力いただいたことに心から感謝を申し上げたい。日本の将来のため、世界の将来のために重要な行程であるので、是非今後も皆様と共に進めていきたい。

(了)